

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ

(941532)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【仕入、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(4) 【大株主の状況】	11
(5) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
(2) 【その他】	16
2 【中間財務諸表等】	17

(1) 【中間財務諸表】	17
【中間貸借対照表】	17
【中間損益計算書】	19
【中間キャッシュ・フロー計算書】	20
(2) 【その他】	30
第6 【提出会社の参考情報】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成17年12月20日

【中間会計期間】

第 8 期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ

【英訳名】

TAKE AND GIVE. NEEDS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 野 尻 佳 孝

【本店の所在の場所】

東京都港区南青山六丁目 7 番14号

【電話番号】

03-5469-3070

【事務連絡者氏名】

取締役社長室長 佐久間 英 徳

【最寄りの連絡場所】

東京都港区南青山六丁目 7 番14号

【電話番号】

03-5469-3070

【事務連絡者氏名】

取締役社長室長 佐久間 英 徳

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第 6 期中	第 7 期中	第 8 期中	第 6 期	第 7 期
会計期間	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
売上高 (千円)	4,383,371	8,765,610	15,307,934	11,444,285	21,830,109
経常利益 (千円)	476,396	1,375,593	2,471,058	1,447,992	3,501,551
中間(当期)純利益 (千円)	177,001	798,088	1,397,227	674,757	2,049,588
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	479,750	2,948,600	2,949,350	2,937,350	2,949,350
発行済株式総数 (株)	6,925	72,243	722,700	23,946	722,700
純資産額 (千円)	1,473,081	7,706,625	10,356,854	6,886,037	8,959,626
総資産額 (千円)	7,176,784	15,061,619	18,164,700	14,250,816	17,185,764
1 株当たり純資産額 (円)	212,719.34	106,676.44	14,330.78	287,565.25	12,397.44
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	25,578.26	11,067.80	1,933.34	31,634.21	2,839.56
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	25,021.42	10,914.03	1,910.67	30,920.98	2,802.82
1 株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.5	51.2	57.0	48.3	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,680	1,371,848	1,794,740	2,155,267	4,737,243
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,384,440	3,075,937	1,335,448	4,453,709	4,907,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,497,180	666,425	977,733	7,163,785	1,733,973
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	534,537	3,314,947	3,263,268	5,685,461	3,781,709
従業員数 (名)	176	441	655	342	535

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第7期以前は関連会社が存在しないため、また第8期中間会計期間においては関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 平成16年2月20日付をもって株式 1 株を 3 株に分割しております。

5 平成16年6月18日付をもって株式 1 株を 3 株に分割しております。

6 平成16年11月19日付をもって株式 1 株を10株に分割しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（非連結子会社） 株式会社 総合生活	東京都港区	10,000	結婚準備及び生活を総合サポートするポータルサイトの製作及び運営	100.0	役員の兼任4名
株式会社 ライフエンジェル	東京都港区	10,000	婚礼及び婚礼付帯商品に関わる融資	100.0	役員の兼任4名
株式会社 テイクアンドグヴ・アーツ	東京都港区	10,000	ギャラリー・ショールーム等展示場の運営	100.0	役員の兼任4名
（持分法非適用関連会社） 株式会社 グッドラック・コーポレーション	東京都渋谷区	15,000	海外及び国内リゾート地における結婚式の企画・運営	33.3	役員の兼任1名

4 【従業員の状況】

（1）提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	655
---------	-----

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が平成17年3月31日時点に比べ120名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

（2）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業における収益改善を背景に、設備投資、個人消費等が増加に転じ、景気は緩やかに回復の動きがみられました。

ブライダル業界においては、第二次ベビーブーム世代が婚礼適齢期を迎え、引き続き活性化しております。一方で、個性を重視した形式にとらわれない、アットホームなパーティー形式の婚礼スタイルへのニーズがますます強まり、当社が提供する「ハウスウェディング」への認知も全国的に進みました。

このような状況のもとで当社は、顧客ニーズに応えられる婚礼スタイルとして、邸宅風の施設を完全貸切で使用していただき、「わが家にお客様を招待するような」アットホームな婚礼パーティーを実現するハウスウェディングを多くのお客様に提供すべく努力を続けてまいりました。

当中間会計期間におきましては、直営店を計画どおりに6店舗オープンしたこと、直営店、提携レストランともに受注が好調なことが寄与し、業績は好調に推移いたしました。従って、全社的に売上高が増加したことに伴い売上総利益が大幅に増加したことで、新規出店に伴う開業前準備費用や管理部門の増加コストを吸収いたしました。

その結果、当中間会計期間の売上高は153億7百万円（前年同期比74.6%増）、営業利益は24億12百万円（前年同期比77.6%増）、経常利益は24億71百万円（前年同期比79.6%増）、中間純利益は13億97百万円（前年同期比75.1%増）となりました。なお、表記金額に消費税等は含まれておりません。

事業部門別の業績について

（レストラン提携型ハウスウェディング事業）

レストラン提携型ハウスウェディング事業部門におきましては、前期に引き続き顧客満足度の向上に徹したサービスを提供してまいりましたが、提携レストランのクイーンアリス迎賓館が平成17年4月をもって営業終了となったこと等により売上高は微減となりました。

この結果、当事業部門の売上高は、11億50百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

（直営店型ハウスウェディング事業）

直営店型ハウスウェディング事業部門におきましては日本全国に6店舗の新規出店を行ったこと及び既存店29店舗の業績も順調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、136億51百万円（前年同期比95.7%増）となりました。

（その他）

その他一般企業向け宴会等の婚礼以外の売上高は、5億6百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に直営店の増加に伴う直営店型ハウスウェディング事業の売上増等による税引前中間純利益24億71百万円（前年同期比79.6%増）の収入があったものの、金融機関に対する借入金の定期返済及び普通社債の定期償還による支出により、前中間会計期間と比較して51百万円減少し、当中間会計期間末には32億63百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億94百万円（前年同期比30.8%増）となりました。これは主に直営店型ハウスウェディング事業の売上増により、税引前中間純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億35百万円（前年同期比56.6%減）となりました。これは主に当中間会計期間の新規出店による店舗等の差入敷金保証金等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億77百万円（前年同期比46.7%増）となりました。これは主に、金融機関からの借入金の定期返済及び普通社債の定期償還によるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン提携型ハウスウェディング	190,698	84.3
直営店型ハウスウェディング	3,566,535	202.8
その他	43,646	138.0
合計	3,800,880	188.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は一般宴会等に係るものであります。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注組数 (組数)	前年同期比(%)	受注組数残高 (組数)	前年同期比(%)
レストラン提携型ハウスウェディング	595	116.2	517	103.4
直営店型ハウスウェディング	4,197	169.6	4,563	154.7
その他	47	88.7	1	100.0
合計	4,839	159.2	5,081	147.2

(注) その他は一般宴会等に係るものであります。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン提携型ハウスウェディング	1,150,052	91.8
直営店型ハウスウェディング	13,651,069	195.7
その他	506,812	94.3
合計	15,307,934	174.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は一般宴会等に係るものであります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)	完了年月	完成後の増加能力
アーセンティア大使館 (大阪府大阪市中央区)	直営店型ハウスウェディング その他	直営店	118,366	平成17年4月	118席
ベイサイド迎賓館 (鹿児島県鹿児島市)	同上	直営店	225,358	平成17年5月	236席
北山迎賓館 (京都府京都市左京区)	同上	直営店	136,443	平成17年6月	120席
アーフェリーク迎賓館 (大阪府大阪市西区)	同上	直営店	81,327	平成17年7月	98席
ガーデンヒルズ迎賓館 (埼玉県さいたま市大宮区)	同上	直営店	137,646	平成17年8月	236席
アーフェリーク迎賓館 (岐阜県岐阜市)	同上	直営店	114,376	平成17年9月	236席

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には差入敷金保証金を含めております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
アーフェリーク迎賓館 (福岡県北九州市小倉北区)	直営店型ハウスウェディング その他	直営店	145,307	107,507	自己資金	平成17年6月	平成17年12月	236席
アクアガーデンテラス (大阪府大阪市中央区)	同上	直営店	57,500	47,500	自己資金	平成17年10月	平成18年4月	118席
ベイサイド迎賓館 (愛媛県松山市)	同上	直営店	49,200	6,000	自己資金	平成17年12月	平成18年5月	236席

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には差入敷金保証金を含めております。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	722,700	722,700	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	722,700	722,700	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成13年9月17日）		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,556（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月17日から 平成23年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,556 資本組入額 2,778	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2、3、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3、4	同左

（注）1 当社が、株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19項第1項に基づく新株引受権行使の場合を含まない）するときは、次の算式により発行価額及び付与株式数を調整する。この調整により生ずる1円未満の端数及び1株以下の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 取締役又は従業員の地位の喪失

対象者が死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を喪失するものとする。

3 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

4 その他の権利行使条件の細目は、平成13年9月17日開催の臨時株主総会決議及び平成13年7月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	—	722,700	—	2,949,350	—	2,895,550

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野 尻 佳 孝	東京都港区南青山 6-7-14	152,350	21.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	57,565	7.97
ウェルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込 2-28-1	48,000	6.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	37,067	5.13
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	21,388	2.96
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	18,520	2.56
ビービーエイチフォーファイデリ ティー・ジャパンスモールカンパ ニーファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2-7-1 カスト ディ業務部)	10,528	1.46
ビーエヌビーパリパセキュリテ ィーズサービスロンドンジャス デックユーケーレジデント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋 3-11-1)	8,000	1.11
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリミ テッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	7,569	1.05
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	7,381	1.02
計	—	368,368	50.97

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 57,565株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 37,067株

- 2 ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド並びにその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(報告義務発生日:平成17年9月15日、提出日:平成17年9月26日)から、当中間会計期間中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・アセ ット・マネジメント(ユーケ ー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウ ォール 125	25,896	3.58
ジェー・ピー・モルガン・フレ	東京都港区赤坂 5-2-20		

ミング・アセット・マネジメン ト・ジャパン株式会社	赤坂パークビルディング	74,094	10.25
------------------------------	-------------	--------	-------

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式722,700	722,700	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	722,700	—	—
総株主の議決権	—	722,700	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株(議決権の数52 個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	126,000	126,000	125,000	131,000	134,000	133,000
最低(円)	108,000	102,000	106,000	116,000	113,000	111,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,354,962		3,303,285		3,821,725	
2 売掛金		101,008		146,044		56,356	
3 たな卸資産		13,477		54,721		22,658	
4 その他	4	319,201		506,503		577,117	
5 貸倒引当金		1,512		7,322		4,133	
流動資産合計		3,787,137	25.1	4,003,233	22.0	4,473,725	26.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	5,831,892		6,418,182		6,169,231	
(2) 構築物		983,497		1,316,016		1,104,905	
(3) 土地		—		107,507		107,507	
(4) 建設仮勘定		75,791		1,575		95,561	
(5) その他		293,834		442,712		359,312	
有形固定資産合計	1	7,185,015	47.7	8,285,994	45.7	7,836,517	45.6
2 無形固定資産		129,265	0.9	112,582	0.6	122,777	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,737,753		1,755,629		1,800,240	
(2) 差入敷金保証金		1,657,535		3,031,866		2,296,528	
(3) その他		564,911		975,394		655,974	
投資その他の 資産合計		3,960,200	26.3	5,762,890	31.7	4,752,743	27.7
固定資産合計		11,274,481	74.9	14,161,467	78.0	12,712,038	74.0
資産合計		15,061,619	100.0	18,164,700	100.0	17,185,764	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		791,269			1,627,437		1,308,780
2 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,682,866			1,530,666		1,595,066
3 1年以内償還予定 社債		350,000			50,000		200,000
4 未払金		—			1,051,479		714,641
5 未払法人税等		620,290			1,030,696		1,379,474
6 前受金		858,037			1,397,072		1,120,752
7 その他	4	555,195			200,327		223,922
流動負債合計			4,857,660	32.2		6,887,679	37.9
固定負債							
1 社債		50,000			—		—
2 長期借入金	2	2,447,333			916,666		1,680,000
3 その他		—			3,500		3,500
固定負債合計			2,497,333	16.6		920,166	5.1
負債合計			7,354,993	48.8		7,807,846	43.0
(資本の部)							
資本金			2,948,600	19.6		2,949,350	16.2
資本剰余金							
1 資本準備金		2,894,799			2,895,550		2,895,550
資本剰余金合計			2,894,799	19.2		2,895,550	16.0
利益剰余金							
1 任意積立金		419			314		419
2 中間(当期)未処分 利益		1,862,806			4,511,639		3,114,306
利益剰余金合計			1,863,225	12.4		4,511,953	24.8
資本合計			7,706,625	51.2		10,356,854	57.0
負債資本合計			15,061,619	100.0		18,164,700	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		8,765,610	100.0		15,307,934	100.0		21,830,109	100.0	
売上原価			3,867,524	44.1		6,922,620	45.2		9,741,162	44.6	
売上総利益			4,898,085	55.9		8,385,314	54.8		12,088,947	55.4	
販売費及び一般管理費			3,540,087	40.4		5,972,865	39.0		8,634,683	39.6	
営業利益			1,357,998	15.5		2,412,449	15.8		3,454,263	15.8	
営業外収益			65,937	0.8		77,914	0.4		138,486	0.6	
営業外費用		2		48,341	0.6		19,304	0.1		91,199	0.4
経常利益				1,375,593	15.7		2,471,058	16.1		3,501,551	16.0
特別損失		3		146	0.0		—	—		2,491	0.0
税引前中間(当期) 純利益				1,375,447	15.7		2,471,058	16.1		3,499,059	16.0
法人税、住民税及び 事業税		589,000			1,000,000			1,646,000			
法人税等調整額		11,641	577,359	6.6	73,831	1,073,831	7.0	196,529	1,449,471	6.6	
中間(当期)純利益			798,088	9.1		1,397,227	9.1		2,049,588	9.4	
前期繰越利益			1,064,718			3,114,411			1,064,718		
中間(当期)未処分 利益			1,862,806			4,511,639			3,114,306		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		1,375,447	2,471,058	3,499,059
2 減価償却費		218,788	328,355	549,017
3 売上債権の減少額		305,717	186,631	613,084
4 仕入債務の増加額		144,101	318,656	661,612
5 未払金の増減額		49,546	52,357	274,127
6 その他		112,405	116,406	1,972
小計		1,882,103	3,135,938	5,594,929
7 利息及び配当金の受取額		6,449	8,696	14,793
8 利息の支払額		27,897	20,887	54,802
9 法人税等の支払額		488,805	1,329,007	817,676
営業活動による キャッシュ・フロー		1,371,848	1,794,740	4,737,243
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 貸付による支出		387,130	—	489,790
2 有形固定資産の取得 による支出		2,254,657	362,487	3,344,062
3 ソフトウェアの取得 による支出		28,165	1,640	23,082
4 敷金保証金の差入 による支出		359,835	795,967	1,018,129
5 その他		46,148	175,353	31,957
投資活動による キャッシュ・フロー		3,075,937	1,335,448	4,907,022
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済 による支出		578,840	827,733	1,433,973
2 社債の償還による支出		100,000	150,000	300,000
3 株式の発行による収入		12,414	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー		666,425	977,733	1,733,973
現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
現金及び現金同等物の減少額		2,370,514	518,441	1,903,751
現金及び現金同等物の 期首残高		5,685,461	3,781,709	5,685,461
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,314,947	3,263,268	3,781,709

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) _____ (2) たな卸資産 商品 婚礼付帯商品 個別法による原価法 料飲商品 移動平均法による原価法 _____	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 商品 婚礼付帯商品 同左 料飲商品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 _____ その他の有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 婚礼付帯商品 同左 料飲商品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～41年 構築物 10～45年 その他 2～10年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～41年 構築物 10～45年 その他 2～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェアに関しまして	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左

	は、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、主な償却期間は2年から20年であります。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) _____	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) _____

	中間会計期間に属する額を匿名組合損益として処理しております。	
--	--------------------------------	--

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました構築物(前中間期末残高339,248千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金(前中間期末残高511,700千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,629千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、21,629千円減少しております。	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 493,537千円 2 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産 建物 245,654千円 担保付債務 1年以内返済予定 135,000千円 長期借入金 165,000 合計 300,000 3 _____ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を未収消費税等とし、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,077,163千円 2 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産 建物 243,283千円 担保付債務 1年以内返済予定 165,000千円 長期借入金 3 関係会社㈱グッドラック・コーポレーションの不動産賃貸借契約に係る債務保証 531,043千円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を未払消費税等とし、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 774,956千円 2 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産 建物 247,985千円 担保付債務 1年以内返済予定 217,500千円 長期借入金 81,250 合計 298,750 3 _____ 4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,687千円 匿名組合収益 52,954 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,857千円 社債利息 1,092 新株発行費 10,086 償却 3 特別損失のうち主要なもの 固定資産 146千円 除却損 4 減価償却実施額 有形固定資産 207,581千円 無形固定資産 1,263 (追加情報) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,723千円 匿名組合収益 48,918 受取賃借料 15,239 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,997千円 社債利息 442 3 _____ 4 減価償却実施額 有形固定資産 302,207千円 無形固定資産 11,834 (追加情報) 同左	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,280千円 匿名組合収益 109,841 受取賃貸料 5,410 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52,380千円 社債利息 1,889 新株発行費 25,357 償却 3 特別損失のうち主要なもの 固定資産 2,491千円 除却損 4 減価償却実施額 有形固定資産 522,405千円 無形固定資産 6,350 _____

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,354,962千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,014 現金及び現金同等物 3,314,947	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,303,285千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,017 現金及び現金同等物 3,263,268	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,821,725千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,016 現金及び現金同等物 3,781,709

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び当期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	608,909	135,073	473,836	建物	4,093,500	145,504	3,947,995	建物	1,210,000	17,625	1,192,375
				工具器 具備品	1,084,470	306,047	778,422	工具器 具備品	894,274	211,877	682,396
				合計	5,177,970	451,551	4,726,418	合計	2,104,274	229,502	1,874,771
未経過リース料中間期末残高 相当額				未経過リース料中間期末残高 相当額				未経過リース料期末残高相当 額			
1 年内 118,246千円				1 年内 472,978千円				1 年内 247,841千円			
1 年超 363,773				1 年超 4,276,048				1 年超 1,636,840			
合計 482,020				合計 4,749,026				合計 1,884,681			
支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額			
支払リース料 56,959千円				支払リース料 303,201千円				支払リース料 167,684千円			
減価償却費 相当額 51,621				減価償却費 相当額 227,389				減価償却費 相当額 148,164			
支払利息 相当額 7,650				支払利息 相当額 98,938				支払利息 相当額 23,851			
減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息 法によっております。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 197,076千円				1 年内 197,076千円				1 年内 197,076千円			
1 年超 1,478,070				1 年超 1,280,994				1 年超 1,379,532			
合計 1,675,146				合計 1,478,070				合計 1,576,608			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	35,000
(2) その他の有価証券 匿名組合出資金	463,648

前事業年度末(平成17年3月31日)

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券 匿名組合出資金	208,729

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1株当たり純資産額	106,676.44円	1株当たり純資産額	14,330.78円	1株当たり純資産額	12,397.44円																
1株当たり中間純利益	11,067.80円	1株当たり中間純利益	1,933.34円	1株当たり当期純利益	2,839.56円																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	10,914.03円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,910.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,802.82円																
		当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。		当社は、平成16年6月18日付で株式1株につき3株の株式分割を、平成16年11月19日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。																	
		<table><tr><th colspan="2">前中間会計期間</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>10,667.64円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益</td><td>1,106.78円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td><td>1,091.39円</td></tr></table>		前中間会計期間		1株当たり純資産額	10,667.64円	1株当たり中間純利益	1,106.78円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,091.39円	<table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>9,585.51円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>1,054.45円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>1,030.64円</td></tr></table>		前事業年度		1株当たり純資産額	9,585.51円	1株当たり当期純利益	1,054.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,030.64円
前中間会計期間																					
1株当たり純資産額	10,667.64円																				
1株当たり中間純利益	1,106.78円																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,091.39円																				
前事業年度																					
1株当たり純資産額	9,585.51円																				
1株当たり当期純利益	1,054.45円																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,030.64円																				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	798,088	1,397,227	2,049,588
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	798,088	1,397,227	2,049,588
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	72,109	722,700	721,799
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	1,016	8,575	9,460
普通株式増加数(株)	1,016	8,575	9,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年9月10日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1 平成16年11月19日付をもって、普通株式 1 株を10株に分割いたしました。

(1) 分割により増加した株式数 普通株式 650,187

(2) 分割の方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき10 株の割合をもって分割いたしました。

(3) 配当起算日 平成16年10月 1 日

2 平成16年11月19日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を2,242,080株増加し、2,491,200株といたしました。

3 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における (1 株当たり情報) の各数値については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1 日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日)
1 株当たり純資産額 2,363.55円	1 株当たり純資産額 10,667.64円	1 株当たり純資産額 9,585.51円
1 株当たり中間純利益 284.20円	1 株当たり中間純利益 1,106.78円	1 株当たり当期純利益 1,054.45円
潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 278.02円	潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 1,091.39円	潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 1,030.64円

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第 7 期)	自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 達 之 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドグヴ・ニーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドグヴ・ニーズの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドグヴ・ニーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドグヴ・ニーズの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。